



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所
 コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 金田 修次 (TEL) 072-430-2100
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,465	1.6	1,309	11.1	1,396	3.7	936	1.4
27年3月期	21,123	5.1	1,179	33.4	1,346	29.0	924	16.5
(注) 包括利益	28年3月期		541百万円(△55.6%)		27年3月期		1,217百万円(7.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.61	—	5.2	5.7	6.1
27年3月期	42.03	—	5.3	5.7	5.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,163	18,319	75.8	833.34
27年3月期	24,558	18,000	73.3	818.64
(参考) 自己資本	28年3月期	18,319百万円	27年3月期	18,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	693	△658	△248	3,027
27年3月期	1,580	△466	△244	3,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	219	23.8	1.3
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	219	23.5	1.2
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△0.6	625	6.2	675	1.7	462	3.2	21.04
通期	21,200	△1.2	1,250	△4.6	1,350	△3.3	925	△1.3	42.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,587,421株	27年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,603,524株	27年3月期	3,599,804株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,985,489株	27年3月期	21,989,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,931	1.6	1,285	16.2	1,351	5.3	894	3.9
27年3月期	20,604	4.0	1,105	41.5	1,284	38.8	861	27.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	40.69		—					
27年3月期	39.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	23,848		18,472		77.5	840.25		
27年3月期	24,254		18,061		74.5	821.44		

(参考) 自己資本 28年3月期 18,472百万円 27年3月期 18,061百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(1株当たり情報)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の状況は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等により、前半は景気回復基調で推移しました。しかし、後半からは個人消費が低迷するなど景気の停滞感が強まりました。特に、年明け以降は円高や株価の下落が進展するなど不透明な状況が続きました。

一方、世界経済は、米国においては労働市場の改善を背景に個人消費が回復し、欧州も穏やかながら回復過程を辿りました。他方、中国では経済の構造転換が進まず、減速感が強まってきました。さらに新興国や資源国でも原油安や中国減速の余波を受けて成長が鈍化しました。

このような状況のなか、当社グループは、海外も含む積極的な営業活動を展開するとともに、構造改革を推し進めて一層の生産の効率化を図ってまいりました。さらに不定形を中心とした新製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社でも国内景気減速の中、輸出、高付加価値品、不定形の販売増により体質改善を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は214億65百万円と前年同期に比べ3億42百万円の増収となり、営業利益は13億9百万円と前年同期に比べ1億30百万円増加し、経常利益は13億96百万円と前年同期に比べ50百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、9億36百万円と前年同期に比べ12百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3.0%増の181億5百万円、セグメント利益は前連結会計年度比5.8%増の21億15百万円となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.0%減の33億60百万円、セグメント利益は前連結会計年度比3.9%減の4億77百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国や資源国の景気下振れ、米国の利上げ等が経済状況に与える影響が大きく、国内景気の不透明感は強まっていくと予想されます。しかし、後半には東京五輪需要もあり、緩やかに回復に向かうと予想されます。一方、耐火物業界においては、鉄鋼メーカーの減産や為替変動リスクもあり、厳しい経営環境が続く見通しであります。

このような状況に対応するために、当社グループは、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、リサイクル技術の確立、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

当社グループの平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高212億円、営業利益12億500百万円、経常利益13億500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億25百万円を見込んでおります。なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、241億63百万円と前連結会計年度末に比べ3億94百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、製品の増加等があるものの、投資有価証券、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、58億43百万円と前連結会計年度末に比べ7億14百万円の減少となりました。これは主として、買掛金、未払消費税等、未払法人税等の減少等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.3%から2.5ポイント上昇し、75.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は30億27百万円となり、前連結会計年度末より2億59百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は6億93百万円となりました(前連結会計年度比8億86百万円の減少)。これは主に、税金等調整前当期純利益14億12百万円、減価償却費6億43百万円等の増加要因があるものの、法人税等の支払額5億25百万円、売上債権の増加4億58百万円、仕入債務の減少4億47百万円の減少要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の減少は、仕入債務が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は6億58百万円となりました(前連結会計年度比1億91百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億円等があったことによるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2億48百万円となりました(前連結会計年度比3百万円の増加)。これは主に、配当金の支払額2億20百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、リース債務の返済による支出が増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	74.4	74.9	73.3	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	30.4	29.6	35.0	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	182.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.8	369.8	396.8	880.4	722.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

②当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき9月30日を基準日とする配当を1株当たり5円実施し、3月31日を基準日とする配当につきましては1株当たり5円とすることを決定いたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円（9月30日を基準日とする配当5円、3月31日を基準日とする配当5円）を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年に亘る耐火物製造技術の歴史と経験を後世に継承しつつ、独自の技術を生かして、革新する時代に即した新しい技術と製品を創出し、顧客の満足度を高めるとともに、社会に貢献する誠実な企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経済のグローバル化の潮流に対応した的確な投資を行っていくことにより、高収益企業となることを目指しております。継続的な成長を実現するため、売上高経常利益率を重要な指標として収益力の強化、開発を含めた製販一体となった体制づくりを一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、品質管理の強化、新製品の開発・拡販、生産効率の向上、中国子会社およびエンジニアリング事業の強化、循環型企業を目指した取り組み等を進めてまいりました。

今後とも経営環境の変化に対応していくために、企業の根幹である労働安全衛生マネジメントを推進しつつ①効率的な生産体制の再構築結実による国内収益基盤の強化を図ります。②営口新窯耐火材料有限公司（中国100%出資の子会社）の輸出を中心とした販売拡大を実施してまいります。③不定形耐火物や次世代型セラミック製品の開発・販売を積極的に進めてまいります。④循環型企業を目指すために継続してリサイクル技術の確立に取り組んでまいります。

以上の取り組みを実施しながら継続的な成長戦略を実行するとともに、製造業の原点に忠実にあり続け、地域社会に貢献できる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループには、国内市場でいかに存在感を示していくか、収縮していく国内市場を補うべく海外市場でいかに販売を進めていくかという課題があります。国内市場については、生産の効率化によるコストダウンを進めていくとともに、新製品の開発を通して販路を広げていくようにしてまいります。海外市場への参入については、グループ子会社である営口新窯耐火材料有限公司と連動しながら販売を強化してまいります。

今後も将来を見据えた生産体制を構築していくとともに、製造・販売・開発が一体となって、多様化していくニーズや世界経済の変化に対応しながら一層の業績向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外での資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向を考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,725	3,027,894
受取手形及び売掛金	8,750,647	8,897,971
電子記録債権	616,408	897,825
製品	2,281,580	2,384,125
仕掛品	514,287	443,339
原材料及び貯蔵品	1,881,548	1,677,237
繰延税金資産	187,847	170,026
その他	59,470	50,838
貸倒引当金	△2,081	△3,980
流動資産合計	17,577,435	17,545,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,490	1,583,005
機械装置及び運搬具(純額)	1,000,400	1,170,169
土地	1,371,962	1,371,962
その他(純額)	304,817	269,062
有形固定資産合計	4,346,669	4,394,200
無形固定資産	64,574	54,869
投資その他の資産		
投資有価証券	2,459,822	2,069,643
その他	133,470	122,470
貸倒引当金	△23,666	△22,925
投資その他の資産合計	2,569,625	2,169,188
固定資産合計	6,980,869	6,618,257
資産合計	24,558,305	24,163,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,091,319	2,540,371
未払費用	1,141,954	1,199,609
未払法人税等	304,381	272,052
役員賞与引当金	21,990	21,984
その他	402,832	276,088
流動負債合計	4,962,477	4,310,104
固定負債		
繰延税金負債	305,661	139,708
退職給付に係る負債	1,255,368	1,368,160
その他	34,746	25,586
固定負債合計	1,595,776	1,533,454
負債合計	6,558,254	5,843,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	13,037,715	13,754,679
自己株式	△689,725	△691,041
株主資本合計	16,752,976	17,468,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924,038	664,870
繰延ヘッジ損益	2,718	△1,002
為替換算調整勘定	406,265	341,379
退職給付に係る調整累計額	△85,946	△153,893
その他の包括利益累計額合計	1,247,074	851,353
純資産合計	18,000,051	18,319,977
負債純資産合計	24,558,305	24,163,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,123,538	21,465,781
売上原価	17,787,242	18,002,803
売上総利益	3,336,295	3,462,978
販売費及び一般管理費	2,157,070	2,153,295
営業利益	1,179,225	1,309,682
営業外収益		
受取利息	9,069	13,463
受取配当金	49,348	59,245
不動産賃貸料	21,233	20,487
受取保険金	78,530	—
その他	17,747	26,408
営業外収益合計	175,930	119,605
営業外費用		
支払利息	1,794	960
為替差損	3,986	29,084
その他	2,966	2,797
営業外費用合計	8,747	32,842
経常利益	1,346,407	1,396,444
特別利益		
投資有価証券売却益	50,512	25,826
固定資産売却益	13,294	300
特別利益合計	63,807	26,127
特別損失		
固定資産売却損	263	342
固定資産除却損	694	9,262
特別損失合計	957	9,604
税金等調整前当期純利益	1,409,257	1,412,967
法人税、住民税及び事業税	482,000	477,402
法人税等調整額	3,125	△1,259
法人税等合計	485,125	476,142
当期純利益	924,132	936,825
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	924,132	936,825

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	924,132	936,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,623	△259,167
繰延ヘッジ損益	2,102	△3,720
為替換算調整勘定	125,456	△64,885
退職給付に係る調整額	△4,362	△67,947
その他の包括利益合計	293,821	△395,721
包括利益	1,217,953	541,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,217,953	541,104
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	12,359,820	△688,389	16,076,416
会計方針の変更による 累積的影響額			△26,328		△26,328
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,654,519	1,750,465	12,333,491	△688,389	16,050,087
当期変動額					
剰余金の配当			△219,908		△219,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			924,132		924,132
自己株式の取得				△1,335	△1,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	704,224	△1,335	702,888
当期末残高	2,654,519	1,750,465	13,037,715	△689,725	16,752,976

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	753,414	615	280,808	△81,584	953,253	17,029,670
会計方針の変更による 累積的影響額						△26,328
会計方針の変更を反映し た当期首残高	753,414	615	280,808	△81,584	953,253	17,003,341
当期変動額						
剰余金の配当						△219,908
親会社株主に帰属する 当期純利益						924,132
自己株式の取得						△1,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170,623	2,102	125,456	△4,362	293,821	293,821
当期変動額合計	170,623	2,102	125,456	△4,362	293,821	996,709
当期末残高	924,038	2,718	406,265	△85,946	1,247,074	18,000,051

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	13,037,715	△689,725	16,752,976
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,654,519	1,750,465	13,037,715	△689,725	16,752,976
当期変動額					
剰余金の配当			△219,862		△219,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			936,825		936,825
自己株式の取得				△1,315	△1,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	716,963	△1,315	715,647
当期末残高	2,654,519	1,750,465	13,754,679	△691,041	17,468,623

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	924,038	2,718	406,265	△85,946	1,247,074	18,000,051
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	924,038	2,718	406,265	△85,946	1,247,074	18,000,051
当期変動額						
剰余金の配当						△219,862
親会社株主に帰属する 当期純利益						936,825
自己株式の取得						△1,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△259,167	△3,720	△64,885	△67,947	△395,721	△395,721
当期変動額合計	△259,167	△3,720	△64,885	△67,947	△395,721	319,926
当期末残高	664,870	△1,002	341,379	△153,893	851,353	18,319,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,409,257	1,412,967
減価償却費	617,624	643,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,742	2,004
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,580	112,791
受取利息及び受取配当金	△58,418	△72,709
受取保険金	△78,530	—
支払利息	1,794	960
固定資産売却損益(△は益)	△13,031	41
固定資産除却損	694	9,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△50,512	△25,826
売上債権の増減額(△は増加)	△399,744	△458,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,616	149,015
仕入債務の増減額(△は減少)	479,029	△447,162
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,030	△6
その他	214,565	△180,210
小計	1,761,819	1,146,749
利息及び配当金の受取額	58,418	72,709
利息の支払額	△1,794	△960
災害による保険金収入	78,530	—
法人税等の支払額	△316,795	△525,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,178	693,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537,752	△700,989
有形固定資産の除却による支出	—	△2,238
有形固定資産の売却による収入	16,967	6,201
投資有価証券の取得による支出	△8,703	△9,084
投資有価証券の売却による収入	65,469	47,726
会員権の取得による支出	△2,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,518	△658,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,335	△1,315
配当金の支払額	△220,431	△220,012
その他	△23,015	△27,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,782	△248,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,574	△46,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	901,452	△259,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,273	3,287,725
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,725	3,027,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,586,313	3,537,224	21,123,538	—	21,123,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,586,313	3,537,224	21,123,538	—	21,123,538
セグメント利益	1,999,313	496,729	2,496,043	—	2,496,043
セグメント資産	16,935,743	1,698,195	18,633,938	—	18,633,938
その他の項目					
減価償却費	599,498	6,803	606,301	—	606,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,899	7,277	535,177	—	535,177

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,105,412	3,360,368	21,465,781	—	21,465,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,105,412	3,360,368	21,465,781	—	21,465,781
セグメント利益	2,115,685	477,598	2,593,284	—	2,593,284
セグメント資産	17,059,244	1,714,498	18,773,743	—	18,773,743
その他の項目					
減価償却費	623,896	9,164	633,060	—	633,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693,526	15,324	708,850	—	708,850

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,123,538	21,465,781
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	21,123,538	21,465,781

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,496,043	2,593,284
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,316,818	△1,283,602
連結財務諸表の営業利益	1,179,225	1,309,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,633,938	18,773,743
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	5,924,366	5,389,793
連結財務諸表の資産合計	24,558,305	24,163,536

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	606,301	633,060	—	—	11,322	10,724	617,624	643,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,177	708,850	—	—	2,575	8,974	537,752	717,825

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	818円64銭	833円34銭
1株当たり当期純利益金額	42円03銭	42円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	924,132	936,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	924,132	936,825
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,989,905	21,985,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,454	2,832,314
受取手形	1,340,437	1,126,251
電子記録債権	616,408	897,825
売掛金	7,006,250	7,234,199
製品	2,158,745	2,220,282
仕掛品	276,253	243,458
原材料及び貯蔵品	1,794,125	1,592,105
前払費用	17,169	17,853
繰延税金資産	187,847	170,026
その他	28,124	17,219
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	16,358,018	16,349,736
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,323,600	1,236,657
構築物(純額)	159,409	182,165
機械及び装置(純額)	719,292	838,719
車両運搬具(純額)	28,482	24,837
工具、器具及び備品(純額)	200,419	191,489
土地	1,371,962	1,371,962
リース資産(純額)	34,504	25,261
建設仮勘定	30,259	13,281
有形固定資産合計	3,867,930	3,884,374
無形固定資産		
ソフトウェア	1,712	1,128
施設利用権	9,214	8,472
無形固定資産合計	10,926	9,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,459,822	2,069,643
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	192,272	180,288
長期前払費用	12,095	2,419
施設利用会員権	66,790	66,790
その他	39,494	38,912
貸倒引当金	△8,650	△8,650
投資その他の資産合計	4,017,296	3,604,875
固定資産合計	7,896,153	7,498,849
資産合計	24,254,171	23,848,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,854,422	2,269,199
未払金	120,671	75,492
未払費用	1,113,409	1,176,292
未払法人税等	304,381	272,052
未払消費税等	187,037	116,959
前受金	3,092	—
預り金	54,766	51,392
役員賞与引当金	21,990	21,984
その他	23,015	13,619
流動負債合計	4,682,786	3,996,992
固定負債		
繰延税金負債	346,292	207,244
退職給付引当金	1,128,790	1,146,730
その他	34,746	25,586
固定負債合計	1,509,829	1,379,560
負債合計	6,192,616	5,376,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	594,178	564,312
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	8,070,128	8,774,676
利益剰余金合計	13,419,538	14,094,219
自己株式	△689,725	△691,041
株主資本合計	17,134,799	17,808,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	924,038	664,870
繰延ヘッジ損益	2,718	△1,002
評価・換算差額等合計	926,756	663,868
純資産合計	18,061,555	18,472,032
負債純資産合計	24,254,171	23,848,586

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,604,550	20,931,926
売上原価	17,580,659	17,753,140
売上総利益	3,023,891	3,178,786
販売費及び一般管理費	1,917,963	1,893,371
営業利益	1,105,928	1,285,414
営業外収益		
受取利息	9,642	10,408
受取配当金	49,348	59,245
不動産賃貸料	21,233	20,487
為替差益	5,219	—
受取保険金	78,530	—
スクラップ売却益	10,106	5,165
その他	7,274	11,052
営業外収益合計	181,355	106,359
営業外費用		
支払利息	1,794	945
為替差損	—	37,163
その他	1,460	2,037
営業外費用合計	3,255	40,145
経常利益	1,284,028	1,351,628
特別利益		
投資有価証券売却益	50,512	25,826
固定資産売却益	12,621	277
特別利益合計	63,134	26,104
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	694	7,048
特別損失合計	718	7,048
税引前当期純利益	1,346,444	1,370,685
法人税、住民税及び事業税	482,000	477,402
法人税等調整額	3,125	△1,259
法人税等合計	485,125	476,142
当期純利益	861,319	894,542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	609,710	4,300,000	7,439,513	12,804,456
会計方針の変更による累積的影響額				△26,328	△26,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,231	609,710	4,300,000	7,413,185	12,778,127
当期変動額					
剰余金の配当				△219,908	△219,908
当期純利益				861,319	861,319
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,532		15,532	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,532	—	656,943	641,411
当期末残高	455,231	594,178	4,300,000	8,070,128	13,419,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△688,389	16,521,052	753,414	615	754,029	17,275,082
会計方針の変更による累 積的影響額		△26,328				△26,328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△688,389	16,494,723	753,414	615	754,029	17,248,753
当期変動額						
剰余金の配当		△219,908				△219,908
当期純利益		861,319				861,319
固定資産圧縮積立金の取 崩		—				—
自己株式の取得	△1,335	△1,335				△1,335
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			170,623	2,102	172,726	172,726
当期変動額合計	△1,335	640,075	170,623	2,102	172,726	812,801
当期末残高	△689,725	17,134,799	924,038	2,718	926,756	18,061,555

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
会計方針の変更による累 積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取 崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,231	594,178	4,300,000	8,070,128	13,419,538
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,231	594,178	4,300,000	8,070,128	13,419,538
当期変動額					
剰余金の配当				△219,862	△219,862
当期純利益				894,542	894,542
固定資産圧縮積立金の取崩		△29,866		29,866	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,866	—	704,547	674,680
当期末残高	455,231	564,312	4,300,000	8,774,676	14,094,219

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△689,725	17,134,799	924,038	2,718	926,756	18,061,555
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△689,725	17,134,799	924,038	2,718	926,756	18,061,555
当期変動額						
剰余金の配当		△219,862				△219,862
当期純利益		894,542				894,542
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,315	△1,315				△1,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△259,167	△3,720	△262,888	△262,888
当期変動額合計	△1,315	673,365	△259,167	△3,720	△262,888	410,477
当期末残高	△691,041	17,808,164	664,870	△1,002	663,868	18,472,032

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	821円44銭	840円25銭
1株当たり当期純利益金額	39円17銭	40円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	(千円)	861,319	894,542
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	861,319	894,542
普通株式の期中平均株式数	(株)	21,989,905	21,985,489

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補者

監査役 青木 泰宏 (社外監査役)

② 辞任予定監査役

監査役 森谷 立行 (社外監査役)

(3) 変動予定日

平成28年6月28日